

要請 ①

TCFDの提言に従って投融資先企業における温暖化効果ガス排出量の情報を、一貫性・比較可能性・信頼性・明確性をもたせた形で、積極的な開示を行うこと。

みずほ フィナンシャルグループ

気候関連財務情報開示につきましては、<みずほ>はTCFDの提言の趣旨に賛同しており、TCFDによる最終提言内容ならびに同提言で示されているスケジュールを踏まえた取り組みと開示の高度化に努めてまいります。

三井住友 フィナンシャルグループ

当社は2019年4月、TCFD提言に沿った開示を実施致しました。今後、お客様とともにCO2排出量削減に取り組むべく対話を重ねつつ、開示について検討します。

三菱UFJ フィナンシャルグループ

MUFGでは、従来よりGHGプロトコルの方法論に沿ってScope1~3のGHG排出量を測定・開示しています。また、MUFGはTCFDの提言を支持しており、開示内容については引き続き高度化、拡充を図ってまいります。

要請 ②

パリ協定が定める「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5°C~2.0°C未満に抑える目標達成」に整合した事業戦略・投資方針を策定すること。

みずほ フィナンシャルグループ

気候変動は、様々な経済・社会課題とも密接に結びついており、中長期的な視点での対応が必要な重要課題と認識しています。<みずほ>は、総合金融グループとして、お客さま等のステークホルダーとの対話やコンサルティング機能を発揮し、脱炭素社会への移行に向けて気候変動への対応に積極的に取り組みます。また、これらの取り組みにあたっては、各国におけるエネルギーの安定供給確保の観点を踏まえて進めていきます。<みずほ>では、5カ年経営計画において「サステナビリティ重点項目」として、ビジネスでは「環境配慮」、経営基盤では「環境・社会」を特定した上で、環境配慮等に関するビジネスのモニタリング指標として「グリーンファイナンス/サステナブルファイナンス額」を設定し、拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。

三井住友 フィナンシャルグループ

当社はパリ協定・SDGsに対していち早く賛同し、事業別方針の策定やTCFD提言に関する情報開示などを実施しています。

三菱UFJ フィナンシャルグループ

MUGGは、お客さまへの金融サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現、そしてSDGsの達成に貢献するため、2019年度から2030年までに累計20兆円(内、環境分野で8兆円)のサステナブルファイナンスの実施をめざすことを本年5月に対発表しております。環境分野における取り組みとして、具体的には、再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売等に取り組んでまいります。加えて、気候変動対策への国際社会の要請等も踏まえ、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を本年7月に改定しました。改定後は、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは原則として実行しません。結果として、石炭火力発電所向けの与信残高は、中長期的には逡減していく見込みです。これらの取り組みを通じて、パリ協定の合意事項の達成に貢献してまいります。

要請 ③

科学的知見に基づき、最もCO2排出量の多い石炭火力発電所や化石燃料開発への新規投融資を停止し、自然エネルギー社会への公平・公正な移行を促す投融資を実行すること。

みずほ
フィナンシャルグループ

上記ご参照。

三井住友
フィナンシャルグループ

融資方針は、国際規制やガイドラインを基準として社会的要請や外部意見等を踏まえつつ定期的に見直しを行っており、必要に応じて今後も方針見直しを検討します。

三菱UFJ
フィナンシャルグループ

上記②に記載の通り、MUFGは、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を本年7月に改定しており、改定後は、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しません。また、前述のサステナブルファイナンス目標の取り組みを通じて、低炭素社会への移行に貢献して参ります。

要請 ④

邦銀に国連「責任銀行原則」への賛同声明を促すこと。

みずほ
フィナンシャルグループ

今後の検討課題として参考とさせていただきます。(注:7月賛同署名を発表)

三井住友
フィナンシャルグループ

2019年2月に賛同表明済みです。

三菱UFJ
フィナンシャルグループ

上記のサステナブルファイナンス目標の設定や「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の改定は、「責任銀行原則」の目的にも沿う取り組みであると考えており、MUFGとしても、賛同表明につき前向きに検討しております。